

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須郷浩吉

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 須郷浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年3月 1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月 1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,025,394	2,091,845	7,959,207
経常利益 (千円)	128,606	125,688	361,877
四半期(当期)純利益 (千円)	74,852	67,546	45,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,785	67,689	48,142
純資産額 (千円)	3,152,617	3,132,576	3,124,959
総資産額 (千円)	7,086,419	6,889,207	6,819,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.46	11.24	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	45.4	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀の財政・金融政策を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、円安による輸入品価格の上昇等により個人消費の回復は低調にとどまっており、依然として景気の下振れ懸念は続いております。

外食産業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まりや、雇用環境の変化に伴う人材コストの増加も加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的で美味しい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本として3月より新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためにサービス力の強化に努めて参りました。

売上高は昨年7月にオープンした「かに政宗本町店」や昨年9月にオープンした「かに政宗盛岡店」が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格の上昇、電気代等のエネルギー費の増加、店舗改装費用の発生により費用は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高20億91百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1億25百万円(同0.7%減)、経常利益1億25百万円(同2.3%減)、四半期純利益は67百万円(同9.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は68億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億33百万円増加して13億28百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加57百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して64百万円減少して55億61百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費66百万円によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し37億56百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加64百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し31億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,100	60,061	—
単元未満株式	普通株式 1,312	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,061	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2-9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,604	876,955
売掛金	17,986	25,443
商品及び製品	154,519	148,132
原材料及び貯蔵品	18,464	21,387
その他	183,819	256,260
流動資産合計	1,194,394	1,328,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,309	2,197,944
機械装置及び運搬具（純額）	63,213	60,465
工具、器具及び備品（純額）	127,969	130,442
土地	1,975,255	1,975,255
有形固定資産合計	4,391,748	4,364,108
無形固定資産		
投資その他の資産	85,444	82,873
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	407,173	387,140
敷金及び保証金	619,381	617,349
その他	193,549	180,331
貸倒引当金	△73,198	△71,858
投資その他の資産合計	1,147,989	1,114,046
固定資産合計	5,625,182	5,561,027
資産合計	6,819,576	6,889,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,977	197,831
1年内返済予定の長期借入金	986,275	982,880
未払法人税等	1,800	66,067
賞与引当金	18,507	-
ポイント引当金	2,240	2,314
その他	453,766	505,119
流動負債合計	1,628,567	1,754,212
固定負債		
長期借入金	1,926,951	1,860,314
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	91,475	91,922
その他	37,222	39,782
固定負債合計	2,066,049	2,002,419
負債合計	3,694,617	3,756,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	939,658	947,130
自己株式	△29,614	△29,614
株主資本合計	3,122,587	3,130,060

少数株主持分	2,371	2,515
純資産合計	3,124,959	3,132,576
負債純資産合計	6,819,576	6,889,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,025,394	2,091,845
売上原価	649,980	663,864
売上総利益	1,375,413	1,427,981
販売費及び一般管理費	1,248,726	1,302,240
営業利益	126,687	125,740
営業外収益		
受取利息	3,634	2,875
協賛金収入	4,730	4,314
受取賃貸料	18,680	18,885
その他	1,758	3,917
営業外収益合計	28,804	29,992
営業外費用		
支払利息	7,790	6,674
賃貸費用	18,902	22,018
その他	192	1,351
営業外費用合計	26,885	30,045
経常利益	128,606	125,688
特別利益		
受取補償金	7,337	2,131
特別利益合計	7,337	2,131
税金等調整前四半期純利益	135,944	127,820
法人税、住民税及び事業税	53,763	53,912
法人税等調整額	7,255	6,217
法人税等合計	61,019	60,130
少数株主損益調整前四半期純利益	74,925	67,689
少数株主利益	72	143
四半期純利益	74,852	67,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,925	67,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	-
その他の包括利益合計	860	-
四半期包括利益	75,785	67,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,712	67,546
少数株主に係る四半期包括利益	72	143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
株式会社互理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	61,685千円	69,707千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,852	67,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,852	67,546
普通株式の期中平均株式数(株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。